

独立行政法人国際協力機構の中期計画の変更理由

1. デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）に係る予算が令和5年度補正予算（第1号）により措置されたことに伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の中期計画 新旧対照表

(主務府省：外務省、財務省、農林水産省)

第五期(変更後)

第五期(変更前)

7. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）

別表 1～3 のとおり。

なお、令和4年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため、地域の『稼ぐ力』を回復・強化するため、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設等の整備に活用する。

令和5年度補正予算(第1号)により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、地方の成長を実現するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る2025年国際博覧会出展支援事業、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設の整備に活用する。

12. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

長期的視野に立った施設・設備の整備計画に基づき、効果的・効率的な業務運営に努め、施設・設備の長寿命化並びに安全性や機能性、経済性向上等の観点を踏まえた整備を実施する。

令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）の施設・設備の整備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	財源	予定額
本部及び国内拠点等施設の改修	施設整備費補助金等	計 11,475
		計 11,475

(注) 施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度予算編成過程等において決定される。

7. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）

別表 1～3 のとおり。

なお、令和4年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため、地域の『稼ぐ力』を回復・強化するため、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設等の整備に活用する。

12. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

長期的視野に立った施設・設備の整備計画に基づき、効果的・効率的な業務運営に努め、施設・設備の長寿命化並びに安全性や機能性、経済性向上等の観点を踏まえた整備を実施する。

令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）の施設・設備の整備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	財源	予定額
本部及び国内拠点等施設の改修	施設整備費補助金等	計 10,835
		計 10,835

(注) 施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度予算編成過程等において決定される。

第五期(変更後)

別表1

予算

(単位:百万円)

区別	開発協力の重点課題	JICA開発大学院連携	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入							
運営費交付金収入	529,811	41,851	26,319	100,181	33,097	48,908	778,735
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	11,475	11,475
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
計	583,618	41,851	30,077	104,482	33,092	60,381	833,288
支出							
業務経費	582,193	41,851	30,077	104,027	33,097	-	771,018
(うち特別業務費を除いた業務経費)	520,849	40,908	30,077	102,187	28,427	-	722,447
施設整備費	-	-	-	-	-	11,475	11,475
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	48,908	48,908
計	583,618	41,851	30,077	104,482	33,092	60,381	833,288

[人件費の見積り] 88,407百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。
 [運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用
 [運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、令和4年度補正予算(第2号)により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)の経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算(21,196百万円)並びに令和5年度補正予算(第1号)により措置された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)の経済協力に係る2025年国際博覧会出展支援事業並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算(22,973百万円)が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、令和4年度補正予算(第2号)により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)の経済協力に係る研修施設等の整備に係る予算(267百万円)及び令和5年度補正予算(第1号)により措置された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)の経済協力に係る研修施設の整備に係る予算(372百万円)が含まれている。

第五期(変更前)

別表1

予算

(単位:百万円)

区別	開発協力の重点課題	JICA開発大学院連携	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入							
運営費交付金収入	504,978	41,651	26,319	99,081	32,827	48,906	753,763
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	11,102	11,102
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
計	541,983	41,651	30,077	103,382	32,842	60,009	809,943
支出							
業務経費	540,560	41,651	30,077	102,927	32,827	-	748,043
(うち特別業務費を除いた業務経費)	520,849	40,908	30,077	102,187	28,427	-	722,447
施設整備費	-	-	-	-	-	11,102	11,102
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	48,906	48,906
計	541,983	41,651	30,077	103,382	32,842	60,009	809,943

[人件費の見積り] 88,407百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。
 [運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用
 [運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、令和4年度補正予算(第2号)により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)の経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算(21,196百万円)が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、令和4年度補正予算(第2号)により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)の経済協力に係る研修施設等の整備に係る予算(267百万円)が含まれている。

第五期(変更後)

別表2

収支計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等 との連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	566,718	41,912	30,245	105,108	33,263	61,118	838,363
経常費用	566,718	41,912	30,245	105,108	33,263	61,118	838,363
業務経費	565,295	41,912	30,245	104,654	33,248	-	775,354
(うち特別業務費を除いた業務経費)	523,951	41,167	30,245	102,814	28,608	-	726,786
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	52,936	52,936
減価償却費	-	-	-	-	-	8,181	8,181
財務費用	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
収益の部	532,671	41,912	26,486	101,262	33,263	61,118	796,711
経常収益	532,671	41,912	26,486	101,262	33,263	61,118	796,711
運営費交付金収益	526,611	41,651	26,319	100,181	33,067	47,605	775,434
事業収入	1,497	-	-	-	-	-	1,497
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	-	8,181	8,181
賞与引当金見返に係る収益	3,102	261	168	627	181	869	5,208
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	4,462	4,462
財務収益	38	-	-	-	-	-	38
受取利息	38	-	-	-	-	-	38
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時収益	-	-	-	-	-	-	-
純利益(▲純損失)	▲34,047	-	▲3,759	▲3,847	-	-	▲41,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

第五期(変更前)

別表2

収支計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等 との連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	545,085	41,912	30,245	104,008	33,023	61,118	815,390
経常費用	545,085	41,912	30,245	104,008	33,023	61,118	815,390
業務経費	543,662	41,912	30,245	103,554	33,008	-	752,382
(うち特別業務費を除いた業務経費)	523,951	41,167	30,245	102,814	28,608	-	726,786
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	52,936	52,936
減価償却費	-	-	-	-	-	8,181	8,181
財務費用	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
収益の部	511,038	41,912	26,486	100,162	33,023	61,118	773,738
経常収益	511,038	41,912	26,486	100,162	33,023	61,118	773,738
運営費交付金収益	504,978	41,651	26,319	99,081	32,827	47,605	752,461
事業収入	1,497	-	-	-	-	-	1,497
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	-	8,181	8,181
賞与引当金見返に係る収益	3,102	261	168	627	181	869	5,208
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	4,462	4,462
財務収益	38	-	-	-	-	-	38
受取利息	38	-	-	-	-	-	38
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時収益	-	-	-	-	-	-	-
純利益(▲純損失)	▲34,047	-	▲3,759	▲3,847	-	-	▲41,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

第五期(変更後)

別表3

資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等との 連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	563,660	41,651	30,077	104,482	33,082	102,707	875,659
業務活動による支出	563,616	41,651	30,077	104,482	33,082	47,605	820,512
業務経費	562,193	41,651	30,077	104,027	33,067	-	771,016
(うち特別業務費を除いた業務経費)	520,849	40,906	30,077	102,187	28,427	-	722,447
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	47,605	47,605
投資活動による支出	-	-	-	-	-	12,776	12,776
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	12,776	12,776
財務活動による支出	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	19,342	19,342
次期中期目標期間への繰越金	44	-	-	-	-	22,985	23,029
資金収入	563,660	41,651	30,077	104,482	33,082	102,707	875,659
業務活動による収入	529,568	41,651	26,319	100,635	33,082	48,906	780,161
運営費交付金による収入	526,611	41,651	26,319	100,181	33,067	48,906	776,735
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	44	-	-	-	-	11,475	11,519
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	-	11,475	11,475
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	44	-	-	-	-	-	44
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越金	34,047	-	3,759	3,847	-	42,326	83,979

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

第五期(変更前)

別表3

資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等との 連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	542,027	41,651	30,077	103,382	32,842	79,350	829,329
業務活動による支出	541,983	41,651	30,077	103,382	32,842	47,605	797,539
業務経費	540,560	41,651	30,077	102,927	32,827	-	748,043
(うち特別業務費を除いた業務経費)	520,849	40,906	30,077	102,187	28,427	-	722,447
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	47,605	47,605
投資活動による支出	-	-	-	-	-	12,404	12,404
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	12,404	12,404
財務活動による支出	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	19,342	19,342
翌年度への繰越金	44	-	-	-	-	-	44
資金収入	542,027	41,651	30,077	103,382	32,842	79,350	829,329
業務活動による収入	507,936	41,651	26,319	99,535	32,842	48,906	757,188
運営費交付金による収入	504,978	41,651	26,319	99,081	32,827	48,906	753,763
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	44	-	-	-	-	11,102	11,147
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	-	11,102	11,102
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	44	-	-	-	-	-	44
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	34,047	-	3,759	3,847	-	42,326	83,979

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。